

2021年2月5日

2021年3月期 第3四半期決算について

株式会社ひろぎんホールディングス（社長 部谷 俊雄）では、2021年3月期 第3四半期決算を実施しましたので、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上

本件に関するお問い合わせ先
株式会社ひろぎんホールディングス 経営企画部
TEL (082) 245-5151 (代表)

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月5日

上場会社名 株式会社ひろぎんホールディングス
 コード番号 7337 URL <https://www.hirogin-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部経営企画グループ
 主計課長
 四半期報告書提出予定日 2021年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 部谷 俊雄

(氏名) 内田 一弘

TEL 082-245-5151

特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	84,804	—	23,280	—	16,062	—
2020年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 31,889百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	51.54	51.51
2020年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は2020年10月1日設立のため、前年同四半期の計数及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2021年3月期第3四半期	10,680,741	—	506,180	—	4.7
2020年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 506,053百万円 2020年3月期 一百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 当社は2020年10月1日設立のため、前年度の計数は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	—	21,500	—	68.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2020年10月1日設立のため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	312,370,921 株	2020年3月期	— 株
------------	---------------	----------	-----

② 期末自己株式数

2021年3月期3Q	624,336 株	2020年3月期	— 株
------------	-----------	----------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	311,643,204 株	2020年3月期3Q	— 株
------------	---------------	------------	-----

(注) 当社は2020年10月1日設立のため、前年同四半期及び前年度の計数は記載しておりません。

(注) 普通株式の期中平均株式数は、当社が2020年10月1日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2020年4月1日から2020年9月30日までの期間については、株式会社広島銀行の期中平均株式数を用いて計算し、2020年10月1日から2020年12月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(追加情報)	P. 6
(企業結合等関係)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 8
2020年度第3四半期 決算説明資料	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当社は、2020年10月1日に株式会社広島銀行の単独株式移転により設立されました。

新たなグループ経営形態のもと、グループ一体経営及びグループ内連携を更に強化するとともに、グループ各社の特長・強みを活かすことで、グループシナジーの極大化を図り、「地域社会及びお客さまへの更なる貢献」と「当社グループの持続的成長及び企業価値の向上」の実現を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)の連結経営成績につきましては、経常収益は848億4百万円、経常費用は615億24百万円となりました。

この結果、経常利益は232億80百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は160億62百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社広島銀行の中間期の連結経営成績を引き継いで作成しております。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)の連結財政状態につきましては、総資産は10兆6,807億円となり、負債は10兆1,745億円となりました。また、純資産は5,061億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金含む)は8兆4,864億円、貸出金は6兆4,971億円、有価証券は1兆3,622億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2020年11月9日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(2020年12月31日)

資産の部	
現金預け金	2,462,877
コールローン及び買入手形	2,185
買入金銭債権	8,080
特定取引資産	6,028
金銭の信託	34,162
有価証券	1,362,291
貸出金	6,497,157
外国為替	9,514
その他資産	109,702
有形固定資産	99,990
無形固定資産	8,674
退職給付に係る資産	74,388
繰延税金資産	778
支払承諾見返	43,431
貸倒引当金	△38,522
資産の部合計	10,680,741
負債の部	
預金	8,077,158
譲渡性預金	409,326
売現先勘定	221,768
債券貸借取引受入担保金	342,940
特定取引負債	3,328
借入金	994,228
外国為替	604
信託勘定借	35
その他負債	55,655
退職給付に係る負債	46
役員退職慰労引当金	39
睡眠預金払戻損失引当金	1,877
ポイント引当金	163
株式給付引当金	545
固定資産解体費用引当金	1,177
特別法上の引当金	25
繰延税金負債	8,602
再評価に係る繰延税金負債	13,605
支払承諾	43,431
負債の部合計	10,174,560

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(2020年12月31日)

純資産の部	
資本金	60,000
資本剰余金	25,209
利益剰余金	355,703
自己株式	△536
株主資本合計	440,376
その他有価証券評価差額金	30,331
繰延ヘッジ損益	△3,922
土地再評価差額金	27,781
退職給付に係る調整累計額	11,486
その他の包括利益累計額合計	65,677
新株予約権	126
純資産の部合計	506,180
負債及び純資産の部合計	10,680,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
経常収益	84,804
資金運用収益	53,409
(うち貸出金利息)	44,386
(うち有価証券利息配当金)	8,042
信託報酬	83
役務取引等収益	20,426
特定取引収益	2,734
その他業務収益	4,594
その他経常収益	3,556
経常費用	61,524
資金調達費用	3,161
(うち預金利息)	986
役務取引等費用	6,962
その他業務費用	490
営業経費	42,359
その他経常費用	8,550
経常利益	23,280
特別利益	26
固定資産処分益	13
金融商品取引責任準備金取崩額	13
特別損失	146
固定資産処分損	93
減損損失	52
税金等調整前四半期純利益	23,160
法人税、住民税及び事業税	6,562
法人税等調整額	535
法人税等合計	7,098
四半期純利益	16,062
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,062

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
四半期純利益	16,062
その他の包括利益	15,826
その他有価証券評価差額金	15,318
繰延ヘッジ損益	1,102
退職給付に係る調整額	△597
持分法適用会社に対する持分相当額	2
四半期包括利益	31,889
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	31,889

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は今後も一定期間続くものと想定し、一部の業種への影響はあるものの、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、貸出金等に多額の損失が発生する事態には至らないとの仮定をおいて貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化し、その経済への影響が変化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(子会社の設立)

当社は、2020年12月18日開催の取締役会において、当社が100%出資する子会社の設立を決議いたしました。

1. 設立の目的

当社は、これまでも「地方創生への積極的なコミット」を中期計画(株式会社広島銀行策定の中期計画)の重点項目として掲げ、地域活性化・地方創生に積極的に取り組んでまいりました。

そうしたなか足もとでは、地域における人口の社会減や中小企業の後継者不足等、多くの問題が顕在化しており、地域社会の構造的な課題の解決が求められる状況となっております。

当社グループでは、今般のコンサルティング子会社設立により、地域活性化に向けたコンサルティング業務の推進のほか、地方公共団体や関係団体等とのリレーションを一層深めるなか、「まちづくり」等への積極的な関与や地域社会の根本的な課題解決に向けた取り組みを強化してまいります。

2. 子会社の概要

- | | |
|-----------|---------------------------|
| (1) 名称 | ひろぎんエリアデザイン株式会社 |
| (2) 事業内容 | コンサルティング業務 |
| (3) 設立年月日 | 2021年4月1日(予定) |
| (4) 資本金 | 100百万円 |
| (5) 株主 | 株式会社ひろぎんホールディングス(100%子会社) |

(自己株式取得による子会社の異動)

当社は、2020年12月23日、会社法第370条及び当社定款第28条（取締役会決議の省略）に基づき、持分法適用の関連会社であるひろぎんリース株式会社が当社の完全子会社となることを決議いたしました。

企業結合の概要は以下のとおりです。

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
 被取得企業の名称 ひろぎんリース株式会社
 事業の内容 リース事業、割賦販売事業、金銭貸付事業
- (2) 企業結合を行う主な理由
 被取得企業との連携強化を図り、お客さまの設備ニーズに対して付加価値の高いソリューションの提案に資するため
- (3) 企業結合日（予定）
 2021年3月1日
- (4) 企業結合の法的形式
 持分法適用の関連会社による自己株式の取得により生じる議決権比率の変動
- (5) 企業結合後の名称
 企業結合後の名称に変更はありません。
- (6) 取得する議決権比率
 企業結合直前に保有している議決権比率：20%
 企業結合日に取得する議決権比率：80%
 取得後の議決権比率：100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社が被取得企業の議決権の過半数を取得するため

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容
 株式移転完全子会社 株式会社広島銀行（銀行業）
- (2) 企業結合日
 2020年10月1日
- (3) 企業結合の法的形式
 単独株式移転による持株会社設立
- (4) 結合後企業の名称
 株式移転設立完全親会社 株式会社ひろぎんホールディングス
- (5) その他取引の概要に関する事項
 当社は、グループガバナンスの一層の強化を進め、業務軸の更なる拡大やグループシナジーの強化等を図り、金融を中心としてお客さまのあらゆるニーズに対応できる<地域総合サービスグループ>として、地域社会の豊かな未来の創造に貢献することを目的に設立されました。
 なお、当社は、当社の完全子会社である株式会社広島銀行の保有する、ひろぎん証券株式会社、しまなみ債権回収株式会社、ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社及びひろぎんリース株式会社の全株式を、株式会社広島銀行から現物配当を受ける方法を用いて2020年10月1日付で取得し、当該4社を当社の直接出資会社としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2020年10月1日付で株式会社マイティネットと締結した株式譲渡契約に基づき、2021年1月4日にひろぎんITソリューションズ株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ひろぎんITソリューションズ株式会社
事業の内容 IT関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

地元企業のIT化の推進支援と当社グループの持続的な成長を図るため

(3) 企業結合日

2021年1月4日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するため

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきますが、第三者による株式価値の算定結果を勘案し決定しており、公正な価格と認識しております。

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

デューデリジェンス費用等 10百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(子会社の設立)

当社は、2021年1月28日開催の取締役会において、当社が100%出資する子会社の設立を決議いたしました。

1. 設立の目的

当社グループは、これまでも事業性評価を起点としたビジネスモデルとして、コンサルティング営業の強化に取り組んでまいりました。

そうしたなか、地域の中小企業経営者の経営課題は、人材確保や働き方改革等人事労務に関する課題が上位を占めており、人口減少やコロナ禍の拡大・長期化等の社会環境のもと、これらの課題に対するニーズが今後も拡大していくものと見込まれております。

当社グループでは、今般のコンサルティング子会社設立により、人事労務に関するコンサルティング業務を展開するなか、地域の中小企業のこれらの課題解決に向けた取組みを強化してまいります。

2. 子会社の概要

- | | |
|-----------|---------------------------|
| (1) 名称 | ひろぎんヒューマンリソース株式会社 |
| (2) 事業内容 | コンサルティング業務 |
| (3) 設立年月日 | 2021年4月1日(予定) |
| (4) 資本金 | 100百万円 |
| (5) 株主 | 株式会社ひろぎんホールディングス(100%子会社) |

2020年度第3四半期 決算説明資料

1. 損益の状況

【ひろぎんホールディングス 連結】

・親会社株主に帰属する四半期純利益は、与信費用の増加を主因として前年同期比△3,377百万円の16,062百万円となりましたが、2021年3月期の業績予想(215億円)に対する進捗率は、74.7%と順調に推移しております。

【広島銀行 単体】

・コア業務純益は、子会社・関連会社からの受取配当金など有価証券利息配当金の増加による資金利益の増加と経費の減少を主因として前年同期比+3,008百万円の26,017百万円となりました。

・経常利益は、与信費用の増加を主因として前年同期比△2,193百万円の24,998百万円となり、四半期純利益は、前年同期比△1,276百万円の18,184百万円となりました。

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:百万円)

		2021年3月期 第3四半期 (9か月)	【参考】 前年同期比	【参考】	【参考】 2020年3月期 第3四半期 (9か月) (広島銀行連結)
				2020年3月期 第3四半期 (9か月) (広島銀行連結)	
連結粗利益	1	70,634	784	69,850	94,326
資金利益	2	50,248	△ 199	50,447	67,416
役務取引等利益	3	13,547	64	13,483	18,388
特定取引利益	4	2,734	443	2,291	3,212
その他業務利益	5	4,104	476	3,628	5,308
営業経費	(△) 6	42,359	△ 574	42,933	57,345
与信費用	(△) 7	7,459	4,911	2,548	4,484
貸出金償却	(△) 8	1,229	619	610	1,147
個別貸倒引当金繰入額	(△) 9	4,380	3,144	1,236	2,568
一般貸倒引当金繰入額	(△) 10	1,677	1,236	441	290
貸出債権売却損等	(△) 11	172	△ 89	261	486
償却債権取立益等	12	0	△ 2	2	8
株式等関係損益	13	2,257	△ 908	3,165	5,668
持分法による投資損益	14	126	27	99	150
その他	15	80	△ 271	351	680
経常利益	1-6-7+13+14+15	23,280	△ 4,705	27,985	38,996
特別損益	17	△ 119	18	△ 137	△ 3,570
税金等調整前四半期(当期)純利益	18	23,160	△ 4,688	27,848	35,425
法人税等合計	(△) 19	7,098	△ 1,310	8,408	11,155
四半期(当期)純利益	20	16,062	△ 3,377	19,439	24,270
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	21	16,062	△ 3,377	19,439	24,270

(注) 当社は、2020年10月1日設立のため、2020年3月期第3四半期及び2020年3月期の連結計数はありませんが、広島銀行を親会社とする旧組織の計数を参考として記載しております。

【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

		2021年3月期 第3四半期 (9か月)	前年同期比	2020年3月期 第3四半期 (9か月)	【参考】 2020年3月期
業務粗利益	1	67,828	2,768	65,060	87,438
(うちコア業務粗利益 1-7)	2	(64,836)	(2,255)	(62,581)	(83,790)
資金利益	3	53,721	2,326	51,395	68,303
役務取引等利益	4	9,488	△ 118	9,606	13,094
特定取引利益	5	536	95	441	750
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	6 7	4,082 (2,991)	465 (512)	3,617 (2,479)	5,290 (3,648)
経費(除く臨時処理分) (△)	8	38,819	△ 753	39,572	52,705
人件費 (△)	9	19,759	△ 429	20,188	26,615
物件費 (△)	10	16,454	△ 393	16,847	22,575
税金 (△)	11	2,605	70	2,535	3,514
実質業務純益 1-8	12	29,009	3,521	25,488	34,732
(コア業務純益 2-8)	13	(26,017)	(3,008)	(23,009)	(31,084)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	14	(26,017)	(3,008)	(23,009)	(31,084)
一般貸倒引当金繰入額 (△)	15	1,685	1,238	447	368
業務純益 12-15	16	27,323	2,282	25,041	34,364
臨時損益 18-19+24	17	△ 2,324	△ 4,474	2,150	3,120
株式等関係損益	18	2,257	△ 908	3,165	5,668
不良債権処理額 (△)	19	5,670	3,751	1,919	3,867
貸出金償却 (△)	20	1,229	619	610	1,141
個別貸倒引当金繰入額 (△)	21	4,271	3,219	1,052	2,422
貸出債権売却損等 (△)	22	169	△ 88	257	311
償却債権取立益等	23	0	△ 2	2	8
その他臨時損益	24	1,087	183	904	1,318
経常利益 16+17	25	24,998	△ 2,193	27,191	37,484
特別損益	26	2	△ 54	56	△ 3,356
うち固定資産関係損益	27	△ 124	△ 7	△ 117	△ 2,460
固定資産処分益	28	13	11	2	8
固定資産処分損 (△)	29	84	23	61	174
減損損失 (△)	30	52	△ 6	58	2,294
うち新株予約権戻入益	31	126	126	-	-
税引前四半期(当期)純利益	32	25,001	△ 2,246	27,247	34,127
法人税等合計 (△)	33	6,817	△ 970	7,787	9,966
四半期(当期)純利益	34	18,184	△ 1,276	19,460	24,161
与信費用 15+19 (△)	35	7,355	4,989	2,366	4,235

2. 利鞘【広島銀行 単体】

(国内業務部門)

(%)

	2020年度 第3四半期	前年同期比		2019年度 第3四半期
(1) 資金運用利回(A)	0.84	△ 0.04		0.88
貸出金利回	0.84	△ 0.06		0.90
有価証券利回	1.24	0.14		1.10
(2) 資金調達原価(B)	0.57	△ 0.06		0.63
預金等利回	0.01	-		0.01
(3) 預貸金利鞘	0.21	△ 0.01		0.22
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.27	0.02		0.25

(注)預金等利回は、譲渡性預金を含んでおります。

3. 有価証券関係損益【広島銀行 単体】

(百万円)

	2020年度 第3四半期	前年同期比		2019年度 第3四半期
国債等債券関係損益	2,991	512		2,479
売却益	3,469	△ 3,608		7,077
売却損 (△)	478	△ 4,120		4,598
償却 (△)	-	-		-
株式等関係損益	2,257	△ 908		3,165
売却益	2,949	△ 1,117		4,066
売却損 (△)	143	△ 758		901
償却 (△)	547	547		-

4. 有価証券評価損益【広島銀行 単体】

(単位:億円)

	2020年12月末				2020年9月末		
	評価損益	前年同期比		評価損	評価損益	評価益	評価損
		2020年9月末比	評価益				
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	430	34	555	125	396	527	131
株式	370	24	432	62	346	411	64
債券	36	0	56	20	36	57	20
その他	22	10	65	42	12	57	45
合計	430	34	555	125	396	527	131

(注)非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

5. 貸出金の残高【広島銀行 単体】

(1) 貸出金残高の内訳

(単位:億円)

	2020年12月末	2020年3月末比		2019年12月末	2020年3月末
		2019年12月末比			
貸出金残高	64,924	1,122	127	63,802	64,797
事業性貸出等	48,496	699	△ 108	47,797	48,604
個人ローン	16,428	423	236	16,005	16,192
住宅ローン	10,547	343	250	10,204	10,297
その他ローン	5,881	81	△ 13	5,800	5,894

(2) 中小企業等貸出

(単位:億円)

	2020年12月末	2020年3月末比		2019年12月末	2020年3月末
		2019年12月末比			
中小企業等貸出残高	43,496	853	775	42,643	42,721
中小企業等貸出比率	66.9%	0.1%	1.0%	66.8%	65.9%

(注) 中小企業等貸出残高は、個人ローン残高等を含んでおります。

6. 預金等の残高【広島銀行 単体】

(単位:億円)

	2020年12月末	2020年3月末比		2019年12月末	2020年3月末
		2019年12月末比			
預金等残高	85,078	6,917	7,988	78,161	77,090
個人預金	54,181	3,780	4,183	50,401	49,998
法人預金	26,226	2,961	2,646	23,265	23,580
公金・金融預金	4,670	176	1,159	4,494	3,511

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでおります。

7. 総預り資産残高【広島銀行+ひろぎん証券】

(単位:億円)

	2020年12月末	2020年3月末比		2019年12月末	2020年3月末
		2019年12月末比			
総預り資産残高	100,600	6,548	8,449	94,052	92,151
広島銀行	96,163	6,819	7,912	89,344	88,251
預金等	85,078	6,917	7,988	78,161	77,090
非預金商品	11,084	△ 98	△ 76	11,182	11,160
投資信託	1,784	△ 239	△ 225	2,023	2,009
公共債	1,814	△ 181	△ 227	1,995	2,041
年金保険	4,181	△ 154	△ 170	4,335	4,351
金融商品仲介等	3,303	475	546	2,828	2,757
ひろぎん証券	4,437	△ 271	538	4,708	3,899
非預金商品合計	15,521	△ 369	461	15,890	15,060

(注) ひろぎん証券の非預金商品残高は、時価ベースです。

(注) 2020年4月に業務開始した「ひろぎんアプリ」を通じた金融商品仲介(楽天証券・SBI証券)は含んでおりません。

8. 金融再生法ベースの категорияによる開示不良債権額【広島銀行 単体】

(単位:億円)

	2020年12月末	2020年9月末比	2020年9月末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60	△ 2
危険債権	509	53	456
要管理債権	283	15	268
合計	852	65	787
総与信額	65,825	△ 922	66,747
不良債権比率	1.29%	0.11%	1.18%

(注) 上記の2020年12月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

また、同計数は、広島銀行の定める自己査定基準に基づく2020年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を集計しております。

9. 自己資本比率

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:億円)

	2020年12月末	【参考】 2020年9月末比	【参考】 2020年9月末
	(1) 自己資本の額	4,089	241
(2) リスク・アセット等の額の合計額	37,106	△ 426	37,532
(3) 連結自己資本比率 (1)÷(2)	11.02%	0.77%	10.25%

(注) 当社は、2020年10月1日設立のため、2020年9月末の連結自己資本比率はありませんが、広島銀行を親会社とする旧組織の連結自己資本比率を参考として記載しております。

【広島銀行 単体】

(単位:億円)

	2020年12月末	2020年9月末比	2020年9月末
	(1) 自己資本の額	3,831	54
(2) リスク・アセット等の額の合計額	36,976	△ 924	37,900
(3) 自己資本比率 (1)÷(2)	10.36%	0.40%	9.96%

(注) 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。